

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月29日

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
 コード番号 2655
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経経本部長兼
 内部統制担当

上場取引所 東証第二部
 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
 (氏名) 宮地 邦明
 (氏名) 古谷 憲介 (TEL) 018-847-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績(平成23年2月21日~平成23年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年2月期第2四半期	46,132	0.8	508	53.3	439	54.0	△923	—
平成23年2月期第2四半期	45,779	△0.4	331	352.3	285	262.9	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成24年2月期第2四半期	△57.88	—
平成23年2月期第2四半期	△3.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年2月期第2四半期	29,491	5,568	18.9	88.49
平成23年2月期	27,441	1,968	7.2	163.82

(参考) 自己資本 平成24年2月期第2四半期 5,561百万円 平成23年2月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
平成24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
平成24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日~平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.3	800	48.9	700	49.1	△2,800	—	△157.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成24年2月期2Q	12,000,000株	平成23年2月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	平成24年2月期2Q	7,744株	平成23年2月期	7,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	平成24年2月期2Q	11,992,295株	平成23年2月期2Q	11,992,497株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成23年9月26日付けにて金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・上記1.「平成24年2月期第2四半期の業績」(2)「財政状態」の「1株当たり純資産」の金額については、貸借対照表の純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式の四半期末発行済株式数で除して算定しております。また、3.「平成24年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経営環境は、東日本大震災後の生産活動への影響や原子力発電所の事故による放射性物質漏れに対する健康被害への不安感などにより先行き不透明な状態になっております。当社が営業基盤とする北東北エリアにおいても、雇用不安や個人消費の停滞が長期化するなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、『おもてなしの実践 スピードある変革』というスローガンを掲げ、お客さまの日々のくらしのニーズにこだわった売場づくりによる営業力の強化と、イオングループ各社と連動してスケールメリットを活かした仕入力と商品管理力の活用、さらにイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の売上拡大等により収益力の維持向上に取り組んでまいりました。

また、当社が本年4月5日に発表いたしました「事業構造改革」の初年度として、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的な強化の三本柱を軸として構造改革に着手したところであり、翌5月には、当社の親会社であるイオン株式会社に対して45億円のA種種類株式を第三者割当により発行し資本の増強を行いました。今般調達した資金については、新規出店や店舗活性化に伴う支出並びに一時的に短期借入金の返済に充当するとともに、今後の事業構造改革推進のために活用いたします。

出店・業態転換に関する取り組みは、山形県に「マックスバリュ寒河江中央店」を開設して、通常照明はすべてLED化するなど従来に比べて電力使用量を約30%削減し、省エネルギー化を実現するモデル店舗といたしました。また、お客さまの生活防衛志向・節約志向への対応をはかるため、大曲福田店他3店舗についてスーパーマーケット業態である「マックスバリュ」からディスカウント業態である「ザ・ビッグ」へ業態転換し、単品訴求力を高めることによりお値打ちな商品をより低価格でお客さまに提供できる店舗づくりを進めてまいりました。

商品面に関する取り組みは、第二类・第三類医薬品の導入店舗数の拡大や、「トップバリュ」の夏用インナー“クーリッシュファクト”等による衣料品コーナーの新規導入を進めるとともに、水産やサービスデリなど生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化をはかり、一人当たり買上点数の増大、売上総利益率の向上に努めてまいりました。

サービスその他の取り組みについては、シニアのお客さまへの対応としてカタログを使用した宅配スーパーや、新たなお客さまの獲得とより便利なサービスの創出を目指して、インターネットを使用したイオンネットスーパーの事業を開始いたしました。また、今期のスローガンである『おもてなしの実践』を進めるため、全店での小集団活動や接客訓練の集合教育なども行ってまいりました。

これらの取り組みを実施した結果、当第2四半期累計期間の既存店売上高は対前年同四半期比101.1%と改善するとともに、一人当たり買上点数は同103.8%、客数は同97.6%、客単価は同103.3%となり、営業収益は461億32百万円、売上総利益率は22.9%となりました。

また販管費については、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の増大による作業効率の改善や震災後の電力消費抑制への取り組みなどを行った結果、販管費全体としては対前年同四半期比1.1%の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は営業収益461億32百万円(対前年同四半期比100.8%)、営業利益5億8百万円(対前年同四半期比153.3%)、経常利益4億39百万円(対前年同四半期比154.0%)となり、前年同四半期と比較して営業利益は1億76百万円、経常利益は1億54百万円改善しましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失、事業構造改革を積極的に進めることに伴う損失などを計上したことにより、四半期純損失9億23百万円(前年同四半期は41百万円の四半期純損失)となりました。

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮部門においては、震災後の商品供給不足の状態からすでに回復いたしました。お客さまの食品の安全性に対する関心が高まる中、安全・安心をより一層

重視した品揃えに取り組む一方、震災後さらに高まりつつある内食志向や調理の簡便な商品に対するニーズもあり、豚肉やミンチ、ホットデリカ、惣菜などの商品群が好調に推移しました。また、アウトパック比率を高めることにより作業効率の改善をはかり人時売上高の向上に努めるとともに、農産・水産・サービスデリ部門でトップバリュブランドの品揃えを強化し、生鮮構成比の拡大に努めてまいりました。

加工食品・デイリー食品部門においては、内食志向への対応を進めるとともに、梅雨明けが早かったことを受け暑さに対応した売場づくりを行うことなどにより、嗜好品や調味料、調理素材、クイックフーズ、米、ビール類などの商品群が好調に推移しました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

商品部門別	前事業年度 〔2010年2月21日から 2010年8月20日まで〕		当事業年度 〔2011年2月21日から 2011年8月20日まで〕		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
加工食品	16,071,561	36.0	16,606,804	36.9	535,242
生鮮食品	14,938,983	33.5	15,575,230	34.6	636,246
デイリー食品	11,500,091	25.8	10,591,595	23.5	△908,496
食品部門計	42,510,636	95.2	42,773,629	95.0	262,992
ノンフーズ	2,052,540	4.6	2,160,422	4.8	107,882
その他	97,258	0.2	94,673	0.2	△2,585
非食品部門計	2,149,799	4.8	2,255,095	5.0	105,296
合計	44,660,435	100.0	45,028,725	100.0	368,289

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ19億95百万円増加し、81億28百万円となりました。これは、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったこと等により現金及び預金が13億65百万円増加し、それ以外で電子マネー決済の増加等で未収入金3億81百万円が増加したこと等によりです。

固定資産は前事業年度末に比べ55百万円増加し、213億63百万円となりました。これは、新規の出店1店舗及び業態転換に伴う改装4店舗、資産除去費用等により15億51百万円増加、減価償却及び減損損失等により14億12百万円減少したことにより有形固定資産が1億27百万円増加、投資その他の資産が70百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ20億50百万円増加し、294億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14億54百万円減少し、168億27百万円となりました。これは、短期借入金が返済により41億90百万円減少し、当会計期間末日が金融機関休業日のため決済が翌会計期間へ回ったことにより支払手形及び買掛金13億46百万円、それ以外に設備関係支払手形5億56百万円、預り金2億81百万円、未払金1億75百万円等が増加したこと等によりです。

固定負債は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、70億95百万円となりました。これは、長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により10億22百万円減少し、資産除去債務が9億56百万円増加したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ15億49百万円減少し、239億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ 36 億円増加し、55 億 68 百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が各々 22 億 50 百万円増加し、四半期純損失 9 億 23 百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より 13 億 65 百万円増加し 25 億 76 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22 億 91 百万円となりました。その主な要因は、当会計期間末が金融機関休業日に伴う買掛金支払が翌会計期間に回ったことによる仕入債務の増加 13 億 46 百万円、減価償却費 7 億 26 百万円、その他負債の増加 4 億 62 百万円等による収入と未収入金の増加による支出 3 億 81 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 73 百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出 2 億 15 百万円、預り保証金の返還による支出 49 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6 億 51 百万円となりました。その主な要因は短期借入金の純減額 41 億 90 百万円、長期借入金の返済による支出 9 億 12 百万円等と株式発行による収入 44 億 52 百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期以降も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、本年 4 月に公表した「事業構造改革の基本方針」に基づき、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的強化に取り組むことで収益体質への転換をはかり、再度成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

また重点販売商品を増大させ単品訴求力の向上をはかり、地産地消のさらなる推進、当社が得意とする火曜市やバリュデーなどの「冠デー」の強化などにより売上高の増加に取り組むとともに、トップバリュ商品の販売拡大に努め、在庫回転日数の改善をはかることなどにより売上総利益額の増大に努めてまいります。経費につきましても、細部にわたる総合的な見直しによる効率的な活用と削減に努めコスト構造改革を進めてまいります。

以上により 2012 年 2 月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2011 年 4 月 5 日の「2011 年 2 月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①会計処理基準に関する変更事項

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第 2 四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ27,036千円減少し、税引前四半期純損失は、540,613千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は943,480千円であります。

②表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前第2四半期累計期間は「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第2四半期累計期間の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は31,936千円であります。

③追加情報

(災害損失引当金)

東日本大震災により被害を受けた固定資産の復旧費用等のうち当第2四半期会計期間末後に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,576,689	1,211,215
売掛金	176,910	146,794
商品	2,466,047	2,258,463
貯蔵品	36,463	25,996
前払費用	165,209	159,386
繰延税金資産	82,487	68,386
未収入金	2,384,637	2,003,004
その他	242,520	261,977
貸倒引当金	△2,519	△2,343
流動資産合計	8,128,446	6,132,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,987,392	13,030,465
工具、器具及び備品(純額)	611,224	424,861
土地	5,248,975	5,251,654
建設仮勘定	2,525	15,453
有形固定資産合計	18,850,117	18,722,435
無形固定資産	27,982	29,893
投資その他の資産		
投資有価証券	61,318	59,030
長期前払費用	731,892	772,692
差入保証金	1,620,873	1,650,602
その他	74,408	76,785
貸倒引当金	△3,141	△3,141
投資その他の資産合計	2,485,352	2,555,970
固定資産合計	21,363,451	21,308,299
資産合計	29,491,898	27,441,182

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,834,227	8,488,079
短期借入金	—	4,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,800	1,990,800
未払金及び未払費用	2,213,638	1,925,222
未払法人税等	204,496	50,036
未払消費税等	118,267	174,298
賞与引当金	98,898	71,393
役員業績報酬引当金	5,937	9,118
設備関係支払手形	734,530	178,265
災害損失引当金	18,962	—
その他	1,498,011	1,205,429
流動負債合計	16,827,768	18,282,642
固定負債		
長期借入金	3,482,850	4,505,750
退職給付引当金	259,986	228,156
長期預り保証金	1,857,496	1,917,598
繰延税金負債	98,394	19,401
資産除去債務	956,978	—
その他	439,646	519,047
固定負債合計	7,095,351	7,189,954
負債合計	23,923,120	25,472,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	1,335,000
資本剰余金	4,062,645	1,812,645
利益剰余金	△2,079,125	△1,155,407
自己株式	△7,155	△7,108
株主資本合計	5,561,363	1,985,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△20,527
評価・換算差額等合計	△114	△20,527
新株予約権	7,528	3,984
純資産合計	5,568,777	1,968,586
負債純資産合計	29,491,898	27,441,182

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
売上高	44,660,435	45,028,725
売上原価	34,433,262	34,729,102
売上総利益	10,227,173	10,299,622
その他の営業収入	1,118,622	1,104,101
営業総利益	11,345,796	11,403,724
販売費及び一般管理費	11,014,292	10,895,492
営業利益	331,503	508,232
営業外収益		
受取利息	2,125	1,745
受取配当金	613	613
債務勘定整理益	12,481	13,650
補助金収入	11,993	10,053
違約金収入	22,033	195
その他	4,167	9,187
営業外収益合計	53,413	35,445
営業外費用		
支払利息	75,306	54,541
シンジケートローン手数料	22,346	—
新株発行費	—	47,887
その他	2,151	2,039
営業外費用合計	99,803	104,468
経常利益	285,113	439,209
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,687	—
転貸契約等精算益	14,144	—
貸倒引当金戻入額	1,454	—
災害保険金収入	—	234,387
その他	1,082	1,640
特別利益合計	28,368	236,027
特別損失		
減損損失	43,830	427,773
固定資産除売却損	883	1,967
投資有価証券評価損	—	18,125
災害による損失	—	386,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
過年度未払給与	220,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,300	—
その他	5,785	7,126
特別損失合計	275,799	1,355,523
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	37,682	△680,285
法人税、住民税及び事業税	142,174	178,540
法人税等調整額	△62,913	64,892
法人税等合計	79,261	243,432
四半期純損失(△)	△41,578	△923,718

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	37,682	△680,285
減価償却費	748,405	726,329
減損損失	43,673	388,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,454	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,776	27,505
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	4,323	△3,181
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,962
災害保険金収入	—	△234,387
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,292	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,667	31,829
受取利息及び受取配当金	△2,738	△2,358
支払利息	75,306	54,541
有形固定資産売却損益 (△は益)	883	1,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,125
その他の損益 (△は益)	215,405	160,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△544,887	△30,115
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△381,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,299	△218,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612,784	1,346,147
未払金の増減額 (△は減少)	64,243	48,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,717	△56,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
新株予約権の増減額 (△は減少)	3,984	3,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,908	53,166
その他の負債の増減額 (△は減少)	188,990	462,642
小計	91,124	2,250,391
利息及び配当金の受取額	678	635
利息の支払額	△67,655	△50,615
災害損失の支払額	—	△161,006
災害保険金の受取額	—	234,387
その他の収入	51,259	47,776
その他の支出	△11,529	—
法人税等の支払額	△33,391	△30,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,486	2,291,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,776	△215,537
有形固定資産の売却による収入	37,260	—
差入保証金の差入による支出	△3,538	△6,697
差入保証金の回収による収入	20,379	31,964
預り保証金の受入による収入	9,445	12,847
預り保証金の返還による支出	△88,532	△49,275
その他	△33,600	△47,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,362	△273,853

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730,000	△4,190,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,212,900	△912,900
株式の発行による収入	—	4,452,112
その他	△22,370	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,729	△651,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,146	1,365,474
現金及び現金同等物の期首残高	974,922	1,211,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,775	2,576,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月5日開催の取締役会において、イオン株式会社に対して第三者割当によりA種種類株式発行について決議し、平成23年5月19日付で払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が2,250,000千円、資本剰余金が2,250,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,585,000千円、資本剰余金が4,062,645千円となっております。